

## 菅首相による日本学術会議人事への介入に反対します

2020年11月11日

新薬学者集団

10月1日、菅首相は日本学術会議が推薦した新会員候補105人のうち6人の任命を拒否しました。これに対して同会議幹事会は、①学術会議が推薦した候補者が任命されない理由の説明と、②任命されなかった候補者の速やかな任命を求める要望書を決議しています。私たちは、この要望を支持し、菅首相が直ちにこれを受け入れるよう強く要請するものです。

日本学術会議は、先の戦争で科学者が軍部に協力したことへの反省に立ち、「科学者の総意の下にわが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献すること」を願って1949年に設立されました。同会議は、1950年（設立の翌年）と1967年に「戦争と軍事目的のための研究は行わない」との決意を表明し、2017年には、「大学などでの軍事的安全保障研究が、『学問の自由』および学術の健全な発展と緊張関係にある」として、過去の2つの声明を継承する旨の声明を発表しています。

私たち「新薬学者集団」は国民の生命と健康を守る立場から、医療・保健にかかわる分野で科学の成果が正しく生かされるよう努めるとともに、戦争は最大の健康破壊であるとの考えから、戦争とその準備につながる動きに一貫して反対してきました。したがって、日本学術会議の「軍事目的のための研究は行わない」という明確な意思表示には強い共感を覚えてきました。時の政権が、「学術会議が会員候補者を推薦し、首相が任命する」といった法のしくみを無視し、恣意的にその人事に踏み込むことは、学術会議の独立性を根本から損なうものであり、憲法が保障する「学問の自由」をないがしろにするものです。菅首相が6人の会員候補者の任命拒否を直ちに撤回するよう強く求めます。